

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年2月29日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社富士バイオメディックス

【英訳名】 Fuji Biomedix Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 晃

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03-5255-3411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 福島 信行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目1番5号

【電話番号】 03-5255-3411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 福島 信行

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	5,194,215	7,500,728	14,075,975	12,031,629	18,215,665
経常利益 (千円)	182,159	252,569	830,199	677,267	834,447
中間(当期)純利益 (千円)	69,751	120,917	387,007	333,245	337,424
純資産額 (千円)	3,345,850	5,272,027	7,085,790	3,724,469	5,580,259
総資産額 (千円)	9,634,466	18,919,383	35,204,047	14,430,303	23,690,630
1株当たり純資産額 (円)	53,533.62	70,902.43	81,582.92	56,927.07	73,240.29
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,178.90	1,842.07	5,100.53	5,478.04	4,917.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	1,577.83	5,068.14	5,396.69	4,911.42
自己資本比率 (%)	34.7	27.0	18.8	24.7	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△399,556	△327,031	△2,101,325	△407,212	3,895,055
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△381,392	△1,810,354	△6,369,557	△1,530,237	△9,914,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,604,772	3,122,173	7,915,955	2,323,139	6,592,091
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,422,449	1,969,103	1,002,119	984,314	1,557,046
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	374 [99]	660 [181]	989 [293]	501 [102]	836 [218]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期中間連結会計期間において、森谷健康食品株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

3 第22期中間連結会計期間は、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

5 当社は平成17年11月21日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で分割を行いました。

6 平成18年10月12日に第三者割当により株式を発行し、発行済株式数は、9,406株増加しました。

7 平成18年10月18日に新株予約権の行使により、発行済株式数は、20株増加しました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	4,898,226	5,851,963	7,292,201	11,391,774	13,033,831
経常利益 (千円)	168,662	389,637	240,212	712,548	973,182
中間(当期)純利益 (千円)	71,487	236,412	103,324	335,674	426,760
資本金 (千円)	1,290,000	2,024,298	2,773,310	1,290,000	2,092,298
発行済株式総数 (株)	62,500	71,926	82,906	62,500	72,771
純資産額 (千円)	3,417,518	5,185,455	6,518,969	3,559,550	5,367,598
総資産額 (千円)	9,490,851	14,964,805	27,465,475	11,020,463	19,151,618
1株当たり純資産額 (円)	54,680.29	72,082.13	80,338.28	56,938.80	74,580.33
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,208.26	3,601.54	1,361.76	5,517.97	6,219.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	3,084.91	1,353.11	5,436.03	6,211.76
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,200
自己資本比率 (%)	36.0	34.6	23.7	32.3	28.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	335 [85]	430 [96]	505 [109]	414 [93]	470 [117]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期中間会計期間は、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当社は平成17年11月21日付で普通株式1株に対し普通株式5株の割合で分割を行いました。

5 平成18年10月12日に第三者割当により株式を発行し、発行済株式数は、9,406株増加しました。

6 平成18年10月18日に新株予約権の行使により、発行済株式数は、20株増加しました。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

調剤薬局事業

当中間連結会計期間においては、神奈川県を中心に調剤薬局を展開する株式会社本郷台ファーマシーを連結子会社化いたしました。

アンチエイジング事業

当中間連結会計期間においては、東日本に美容室チェーンを展開する株式会社M. I. Tホールディングスを連結子会社化いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社M. I. Tホールディングス	神奈川県横浜市青葉区	272,250	アンチエイジング事業	57.5	なし
株式会社本郷台ファーマシー	神奈川県横浜市栄区	20,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任4名

(注) 主要な事業の内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等開発支援事業	268 [17]
調剤薬局事業	350 [130]
アンチエイジング事業	272 [116]
その他の事業	54 [30]
全社(共通)	45 [ー]
合計	989 [293]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	505 [109]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要があるものの、企業部門は底堅く推移しております。

医薬品業界においては、医療費抑制策を背景に後発医療品の処方促進傾向にあります。また、製薬業界躍進の大きな要因となった大型医薬品の特許切れを控え、各製薬会社とも新薬開発が急務となっております。

このような状況下で、当社は収益の向上に全力で取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は14,075百万円（前年同期比87.7%増）、経常利益830百万円（前年同期比228.7%増）となり、中間純利益は387百万円（前年同期比220.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医薬品等開発支援事業

CRO部門においては、当社独自の実験評価モデルQT（注1）延長評価モデル、COPD（注2）評価モデルに加え、薬物トランスポータ試験のさらなる事業拡大を図るべく、株式会社日立製作所より「OOCYTEXRESSトランスポータ発現システム」の技術を導入いたしました。また、各種業種提携により国際治験受託体制を構築するなど、提携先企業との協業により、CROネットワークの強化を図ってまいりました。この結果、売上高は2,299百万円（前年同期比67.8%増）、営業利益は627百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

一方、SMO部門においては、業務拡大に努め、売上高は289百万円（前年同期比49.8%）、77百万円の営業利益となりました。

医薬品開発支援事業全体では、売上高は2,589百万円（前年同期比65.6%増）、704百万円の営業利益となりました。

②調剤薬局事業

前連結会計年度に開局した各店舗の売上全面寄与と当中間連結会計期間に子会社化した株式会社本郷台ファーマシーや新規開局した中落合店他、計4店舗及び既存店が安定かつ好調な売上を計上しました。この結果、売上高は5,485百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益は306百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

③アンチエイジング事業

アンチエイジング事業の売上高は5,312百万円、572百万円の営業利益となりました。

アンチエイジング事業は、メンズアンチエイジングクリニック（全国主要都市21箇所）の非医療分野の支援サービスをするユーシーエルホールディングカンパニー株式会社、美容室チェーンを展開する株式会社M. I. Tホールディングス、鍼灸接骨院を運営するケア・キュア株式会社、美容外科を運営支援する株式会社メディクルード、健康食品販売を行う森谷健康食品株式会社により構成されております。

④その他の事業

その他の事業は、臨床検査事業と前連結会計年度より子会社となったマツモト株式会社による医療施設設計・施工事業により構成されております。売上は688百万円（前年同期比149.3%）となり、営業利益は13百万円（前年同期比74.2%）となりました。

(注1) QT:心電図の波形の山や谷は、それぞれP, Q, R, S, T波と名づけられており、それぞれの波の大きさと時間の関係が重要になっています。P波は電気信号が心房内を伝わっていく状況を、QRS波は電気信号が心室内を伝わっていく状況を、T波は伝わった電気信号が消えてゆく状況を示しています。

ここでいうQTは、このQ波とT波の間隔のことで、このQT間隔は各種心疾患や自立神経異常を来す疾患で解析され、日常診療上有用な指標として活用されております。

(注2) COPD: Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略で、日本語では慢性閉塞性肺疾患と訳されます。息をするときに空気の通り道となる気道に障害が起こって、ゆっくりと呼吸機能が低下する病気です。以前は「肺気腫」、「慢性気管支炎」とされていた病気をまとめてCOPDと呼ぶようになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末と比べて966百万円（49.1%減）減少し、1,002百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,101百万円（前中間連結会計期間末は327百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加2,570百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6,369百万円（前中間連結会計期間末は1,810百万円の支出）となりました。これは主に出資金の取得による支出1,700百万円とアンチエイジング事業構築の投資仮勘定支出2,600百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,915百万円（前中間連結会計期間末は3,122百万円の収入）となりました。これは長期及び短期借入金の返済による支出2,891百万円がありましたが、株式発行による収入1,361百万円と長期及び短期借入金による収入9,240百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	1,563,958	132.9	2,589,360	165.6
その他の事業	276,319	106.2	688,904	249.3
合計	1,840,278	128.1	3,278,264	178.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
調剤薬局事業	2,773,862	108.9	3,261,597	117.6
アンチエイジング事業	555,331	—	1,102,087	198.5
合計	3,329,194	130.8	4,363,684	131.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、控除対象外消費税等が含まれております。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
医薬品等開発支援事業	2,263,464	125.9	1,350,021	128.9	3,461,575	152.9	4,282,160	317.2
その他の事業	279,157	106.5	7,094	109.4	688,398	246.6	5,071	△28.5
合計	2,542,621	123.4	1,357,116	128.8	4,149,974	163.2	4,287,231	315.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品等開発支援事業	1,563,958	132.9	2,589,360	165.6
調剤薬局事業	4,080,603	108.6	5,485,300	134.4
アンチエイジング事業	1,579,846	—	5,312,411	336.3
その他の事業	276,319	106.2	688,904	249.3
合計	7,500,728	144.4	14,075,976	187.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男）と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。

東邦薬品株式会社（以下、「東邦薬品」と略す）は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。

医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO（CRO（注1）事業）・株式会社東京臨床薬理研究所（SMO（注2）事業）のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。

調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。

保健支援事業（注3）では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。

（注1）CRO：Contract Research Organization の略。医薬品開発業務受託機関と訳します。依頼者（通常製薬会社

（注2）SMO：Site Management Organization の略。治験施設支援機関と訳します。SMOは特定の医療機関（治験実施施設）と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関です。CRO（医薬品開発業務受託機関）と異なり、治験実施医療機関側の立場で業務を行うのが特徴です。

（注3）保健支援事業：厚生労働省が平成20年4月から義務付ける健保組合等加入者への「特定健康検査」「特定保健指導」に伴うメタボリックシンドロームの予防・改善ビジネス。

5 【研究開発活動】

（医薬品等開発支援事業）

当社が開発中の「アミノ酸トランスポーターを用いた癌の悪性度診断キット」につきましては、文部科学省・独立行政法人科学技術振興機構の平成16年度委託開発事業として採決され、平成17年3月24日付で新技術開発委託契約を締結し、北里大学医学部および杏林大学医学部と共同開発を進めております。

上記開発に関わる当中間連結会計期間の研究開発費は55百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000
計	250,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,906	118,650	名古屋証券取引所 セントレックス市場	—
計	82,906	118,650	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月24日	10,135	82,906	681,011	2,773,310	681,001	3,004,800

(注) 第1回および第2回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東邦薬品株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	22,343	26.9
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神3丁目673	9,391	11.3
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	5,175	6.2
鈴木 晃	埼玉県上尾市	1,839	2.2
株式会社富士バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目1-5	1,762	2.1
有限会社三裕	埼玉県鴻巣市東2丁目1-8 フラワーパレス三Y o u 5 0 1号	1,296	1.6
富士バイオメディックス従業員持株会	東京都中央区八重洲2丁目1-5	1,095	1.3
株式会社スズケン	愛知県名古屋市東区東片端町8番地	1,000	1.2
金山利政	愛知県豊橋市	859	1.0
吉田治	東京都中央区	800	0.9
計	—	45,560	54.9

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社加ト吉は、当中間期末では主要株主ではなくなり、東邦薬品株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,762	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,144	81,144	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	82,906	—	—
総株主の議決権	—	81,144	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が293株(議決権293個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)富士バイオメディックス	東京都中央区八重洲2丁目1-5	1,762	—	1,762	2.12
計	—	1,762	—	1,762	2.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	155,000	158,000	155,000	150,000	150,000	150,000
最低(円)	143,000	143,000	140,000	129,000	132,000	140,000

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場(セントレックス)におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については監査法人つばきにより監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、大光監査法人の中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	監査法人つばき
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	大光監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	2,383,103		1,307,506		2,094,387	
2 受取手形及び売掛金	※4.5	3,613,559		4,903,145		1,966,567	
3 たな卸資産		1,477,374		2,534,872		1,665,841	
4 その他		1,091,603		1,317,265		947,567	
貸倒引当金		△9,275		△20,465		△10,278	
流動資産合計		8,556,366	45.2	10,042,324	28.5	6,664,086	28.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	2,101,198		3,255,474		2,702,365	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	116,466		94,479		107,473	
(3) 土地	※2	546,147		811,854		602,644	
(4) その他	※1	516,189		351,649		251,535	
有形固定資産合計		3,280,000		4,513,458		3,664,019	
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,784,150		7,989,525		6,828,092	
(2) 商標権	※2	1,514,985		1,323,430		1,419,271	
(3) その他		45,723		86,127		44,758	
無形固定資産合計		3,344,859		9,399,084		8,292,121	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,286,610		1,629,441		1,645,438	
(2) 出資金		—		3,625,107		1,911,830	
(3) 差入保証金		948,663		724,283		442,867	
(4) 投資仮勘定		—		2,600,000		—	
(5) その他	※2	1,511,207		2,731,028		1,081,343	
貸倒引当金		△22,091		△67,094		△22,094	
投資その他の資産合計		3,724,390		11,242,765		5,059,385	
固定資産合計		10,349,250	54.7	25,155,308	71.5	17,015,526	71.8
III 繰延資産							
繰延資産		13,766	0.1	6,414	0.0	11,018	0.1
資産合計		18,919,383	100.0	35,204,047	100.0	23,690,630	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	1,949,551		3,286,322		2,186,195	
2	※2.6	1,415,785		7,825,934		3,927,029	
3	※2	1,331,931		3,130,453		2,126,773	
4		—		37,957		15,315	
5		1,452,838		3,091,472		2,184,436	
		6,150,106	32.5	17,372,139	49.4	10,439,750	44.1
II 固定負債							
1		678,400		817,000		613,600	
2	※2	6,062,485		8,824,134		6,177,013	
3		232,467		348,483		292,207	
4		523,895		756,499		587,800	
		7,497,249	39.6	10,746,117	30.5	7,670,621	32.4
		13,647,355	72.1	28,118,257	79.9	18,110,371	76.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,024,298		2,773,310		2,092,298	
2		2,255,798		3,004,800		2,323,798	
3		785,154		1,208,663		991,540	
4		—		△273,607		△136,714	
		5,065,252	26.8	6,713,167	19.0	5,270,924	22.2
II 評価・換算差額等							
1		34,475		△93,202		△626	
		34,475	0.2	△93,202	△0.2	△626	0.0
III 新株予約権							
		875	0.0	—		872	0.0
IV 少数株主持分							
		171,423	0.9	465,825	1.3	309,088	1.3
		5,272,027	27.8	7,085,790	20.1	5,580,259	23.6
		18,919,383	100.0	35,204,047	100.0	23,690,630	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,500,728	100.0	14,075,975	100.0	18,215,665	100.0	
II 売上原価			5,732,917	76.4	10,178,634	72.3	13,883,090	76.2	
売上総利益			1,767,810	23.6	3,897,341	27.7	4,332,575	23.8	
III 販売費及び一般管理費									
1 支払手数料		164,276		266,007		437,327			
2 役員報酬		113,227		163,469		230,336			
3 給与手当及び賞与		456,840		872,386		1,133,584			
4 退職給付費用		9,633		15,711		27,779			
5 役員退職慰労金		10,141		—		16,002			
6 研究開発費		44,737		55,259		88,857			
7 賃借料		—		337,347		228,933			
8 その他		607,374	1,406,230	18.8	962,538	2,672,721	1,169,518	3,332,338	18.3
営業利益			361,580	4.8	1,224,619	8.7	1,000,236	5.5	
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,038		6,316		13,345			
2 受取手数料		8,439		2,976		29,513			
3 不動産賃貸料		18,678		35,142		39,152			
4 保険解約戻戻金		—		62,047		—			
5 その他		14,696	43,852	0.6	74,559	181,042	51,102	133,114	0.7
V 営業外費用									
1 支払利息		119,016		234,743		246,074			
2 支払手数料		—		283,259		2,000			
3 その他		33,846	152,863	2.0	57,459	575,462	50,829	298,903	1.6
経常利益			252,569	3.4	830,199	5.8	834,447	4.6	
VI 特別利益									
1 前期損益修正益	※1	22,700		4,263		31,429			
2 固定資産売却益	※2	—		2,742		—			
3 投資有価証券売却益		55,057		1,737		97,087			
4 その他		—	77,757	1.0	2,075	10,818	27,932	156,448	0.8
VII 特別損失									
1 前期損益修正損		—		4,452		—			
2 固定資産除却損	※3	—		33,067		4,873			
3 投資有価証券売却損		—		9,502		14,000			
4 その他		—	—	6,733	53,755	97,452	116,326	0.6	
税金等調整前 中間(当期)純利益			330,327	4.4	787,262	5.5	874,569	4.8	
法人税、住民税 及び事業税		99,445		331,177		469,565			
法人税等調整額		113,190	212,636	2.8	69,788	400,966	57,351	526,916	2.9
少数株主損益			△3,225	△0.0		△711		10,227	0.0
中間(当期)純利益			120,917	1.6	387,007	2.7	337,424	1.9	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	726,737	3,538,237
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	734,298	734,298		1,468,597
剰余金の配当			△62,500	△62,500
中間純利益			120,917	120,917
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	734,298	734,298	58,417	1,527,015
平成18年11月30日残高(千円)	2,024,298	2,255,798	785,154	5,065,252

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	165,651	3,724,469
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,468,597
剰余金の配当					△62,500
中間純利益					120,917
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	14,770	14,770	△1	5,772	20,543
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	14,770	14,770	△1	5,772	1,547,558
平成18年11月30日残高(千円)	34,475	34,475	875	171,423	5,272,027

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	991,540	△136,714	5,270,924
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	681,011	681,001			1,362,013
剰余金の配当			△86,350		△86,350
中間純利益			387,007		387,007
自己株式の取得				△136,893	△136,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			△83,534		△83,534
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	681,011	681,001	217,122	△136,893	1,442,242
平成19年11月30日残高(千円)	2,773,310	3,004,800	1,208,663	△273,607	6,713,167

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年5月31日残高(千円)	△626	△626	872	309,088	5,580,259
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1,362,013
剰余金の配当					△86,350
中間純利益					387,007
自己株式の取得					△136,893
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△92,576	△92,576	△872	156,736	△20,246
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△92,576	△92,576	△872	156,736	1,505,530
平成19年11月30日残高(千円)	△93,202	△93,202	—	465,825	7,085,790

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	726,737	—	3,538,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	802,298	802,298			1,604,597
剰余金の配当			△62,500		△62,500
当期純利益			337,424		337,424
自己株式の取得				△136,714	△136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)			△10,121		△10,121
連結会計年度中の変動額合計(千円)	802,298	802,298	264,803	△136,714	1,732,687
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	991,540	△136,714	5,270,924

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	165,651	3,724,469
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,604,597
剰余金の配当					△62,500
当期純利益					337,424
自己株式の取得					△136,714
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△20,330	△20,330	△3	143,437	112,983
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△20,330	△20,330	△3	143,437	1,855,791
平成19年5月31日残高(千円)	△626	△626	872	309,088	5,580,259

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		330,327	787,262	874,569
2 減価償却費		51,121	211,248	279,417
3 無形固定資産償却額		170,145	108,409	205,674
4 長期前払費用償却額		4,144	9,821	3,176
5 のれん償却額		33,029	146,645	328,881
6 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△43,380	3,771	2,626
7 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△25,947	41,345	33,792
8 役員退職慰労引当金の減少額		△197,281	—	△ 197,281
9 受取利息及び受取配当金		△2,038	△8,044	△ 26,065
10 支払利息		119,016	234,743	246,074
11 株式交付費償却		4,588	4,603	9,230
12 投資有価証券売却益		△55,057	△18,187	△97,087
13 売上債権の減少額 (△増加額)		△537,068	△2,570,897	1,293,448
14 たな卸資産の減少額 (△増加額)		△445,018	△687,498	△ 569,005
15 仕入債務の増加額 (△減少額)		△127,124	535,422	△ 105,527
16 未払消費税等の増加額 (△減少額)		12,590	△928	533
17 その他		856,411	△266,654	2,296,165
小計		148,460	△1,468,934	4,578,621
18 利息及び配当金の受取額		2,038	8,044	26,065
19 利息の支払額		△117,283	△234,548	△ 245,780
20 法人税等の支払額		△360,247	△405,886	△ 463,851
営業活動による キャッシュ・フロー		△327,031	△2,101,325	3,895,055

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入による支出		△398,005	△16,560	△ 449,400
2 定期預金払戻による収入		430,077	527,081	430,077
3 有形固定資産の取得による支出		△219,586	△403,682	△ 961,962
4 無形固定資産の取得による支出		—	△231,060	△ 81,755
5 有形固定資産の売却による収入		—	3,589	—
6 投資有価証券の取得による支出		△335,894	△380,254	△1,042,925
7 投資有価証券の売却による収入		92,047	171,735	285,812
8 連結範囲の変更を伴う子会社株 式の取得による支出	※2	—	△946,086	△ 5,295,363
9 連結子会社株式の追加取得によ る支出		△349,399	—	△ 17,731
10 出資金の取得による支出		—	△1,700,000	△ 1,900,000
11 貸付による支出		△1,092,862	△367,840	△ 1,610,971
12 貸付金の回収による収入		63,270	49,711	954,805
13 投資仮勘定の支出		—	△2,600,000	—
14 投資不動産の取得による支出		—	△476,190	—
15 その他投資活動による支出		—	—	△225,000
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,810,354	△6,369,557	△ 9,914,415
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		1,415,750	—	—
2 短期借入れによる収入		—	5,091,787	5,762,163
3 短期借入金の返済による支出		—	△ 1,316,484	△ 1,970,876
4 長期借入れによる収入		1,920,000	4,148,999	3,640,925
5 長期借入金の返済による支出		△ 898,074	△ 1,575,466	△ 1,753,555
6 社債の発行による収入		—	300,000	—
7 社債の償還による支出		△ 721,600	△ 221,600	△ 743,200
8 長期未払金の増加による収入		—	410,042	425,915
9 長期未払金の減少による支出		—	△ 115,860	△189,660
10 株式の発行による収入		1,468,597	1,361,140	1,604,597
11 少数株主からの払込による収入		—	49,500	15,000
12 自己株式の取得による支出		—	△ 130,219	△136,714
13 配当金の支払額		△ 62,500	△ 85,884	△ 62,500
財務活動による キャッシュ・フロー		3,122,173	7,915,955	6,592,091
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		984,788	△ 554,926	572,731
V 現金及び現金同等物の期首残高		984,314	1,557,046	984,314
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※1	1,969,103	1,002,119	1,557,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 森谷健康食品株式会社 株式会社メディクルード 株式会社ベイ・バイオ・イ メージング 株式会社日本メディカル リサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 上記のうち森谷健康食品 株式会社は、当中間連結会 計期間において株式を取得 したことにより、新たに連 結の範囲に加えたもので あります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はないため該当事項 はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 12社 株式会社メディクルード 株式会社ベイ・バイオ・イ メージング 株式会社日本メディカル リサーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 森谷健康食品株式会社 株式会社富士クリニカルサ ポート マツモト株式会社 ユーシーエルホールディ ングカンパニー株式会社 株式会社M. I. Tホール ディングス 株式会社本郷台ファーマシ ー</p> <p>上記のうち株式会社M. I. Tホールディングス、 株式会社本郷台ファーマシ ーは、当中間連結会計期間 において株式を取得したこ とにより、新たに連結の範 囲に加えたものでありま す。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社保健支援センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない 関連会社 株式会社健泉は、当期中 間純損益（持分に見合う 額）及び利益剰余金（持分 に見合う額）等からみて、 持分法の対象から除いても 中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がない ため、持分法の適用から除 外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 株式会社メディクルード 株式会社ベイ・バイオ・イ メージング 株式会社日本メディカルリ サーチサービス ケア・キュア株式会社 株式会社熊本メディス 株式会社三栄メディカル 森谷健康食品株式会社 株式会社富士クリニカルサ ポート マツモト株式会社 ユーシーエルホールディ ングカンパニー株式会社</p> <p>上記のうち森谷健康食品 株式会社、マツモト株式 社、ユーシーエルホール ディングカンパニー株式 社は、当連結会計年度に おいて株式を取得し、ま た株式会社富士クリニ カルサポートは会社分 割により、新たに連 結の範囲に加えたもの であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 同左 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない 関連会社 (株式会社西田薬品、株式 会社健泉)は、当期純損 益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見 合う額）等からみて、持 分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性が ないため、持分法の適 用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、森谷健康食品株式会社の中間決算日は、2月28日、株式会社メディクルードの中間決算日は9月30日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの中間決算日は6月30日、ケア・キュア株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社熊本メディスの中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、株式会社メディクルードの中間決算日は9月30日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの中間決算日は6月30日、株式会社M. I. Tホールディングスの中間決算日は10月31日、株式会社本郷台ファーマシーの中間決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、株式会社メディクルードの決算日は3月31日、株式会社日本メディカルリサーチサービスの決算日は12月31日、マツモト株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 中間連結決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法</p> <p>材 料：移動平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法(CRO、SMO) 総平均法による原価法(臨床検査) 貯蔵品：最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>持分法非適用の関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：総平均法による原価法 ただし、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法及び最終仕入原価法</p> <p>材 料：同左</p> <p>仕掛品：総平均法による原価法及び個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法及び先入先出法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：同左</p> <p>材 料：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却</p> <p>② 無形固定資産 定額法(のれんの償却については5年間から20年間で均等償却しております。)</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。なお、前連結会計年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 _____</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 提出会社グループは、中間連結会計期間末従業員数が300人を超えておりますが、原則法に基づく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。株式交付費は支出時に全額費用処理しております。なお、平成18年5月31日に終了する連結会計年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入限度額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、中間連結会計期間末における当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の対象となる従業員数が300人未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結会計年度末における当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の対象となる従業員数が300人未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規定」に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、平成18年8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>会計処理の変更 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>中間連結会計期間においては、当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,099,728千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>会計処理の変更</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>会計処理の変更 (役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、株式交付費については、旧商法施行規則に規定する最長期間（3年間）で均等償却しておりましたが、当中間連結会計期間より支出時に全額費用処理をする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、財務諸表の適正化を図るためであります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、株式交付費については、3年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、連結財務諸表の適正化を図るためであります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間487,394千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」と「商標権」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間には、「営業権」67,100千円、「連結調整勘定」55,928千円が含まれており、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間50,204千円)については、販売費及び一般管理費総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間2,984千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「短期借入金の増加額」は、当中間連結会計期間より「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」に分けて記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「短期借入れによる収入」は2,000,000千円、「短期借入金の返済による支出」は584,250千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,853,056千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,341,560千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,999,866千円</p>																																																																												
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,387,888千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">498,149千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">254,000千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,512,875千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,654,912千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">917,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">803,316千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,195,962千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">23,371千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,939,649千円</td></tr> </table>	建物	1,387,888千円	土地	498,149千円	定期預金	254,000千円	商標権	1,512,875千円	投資有価証券	2,000千円	計	3,654,912千円	短期借入金	917,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	803,316千円	長期借入金	4,195,962千円	買掛金	23,371千円	計	5,939,649千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">204,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,405,969千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">615,911千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,321,775千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">572,785千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,470,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,592,960千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">448,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,028,748千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,417,154千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,972千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895,874千円</td></tr> </table>	定期預金	204,000千円	建物	1,405,969千円	土地	615,911千円	商標権	1,321,775千円	投資有価証券	2,000千円	投資不動産	572,785千円	関係会社株式	1,470,518千円	計	5,592,960千円	短期借入金	448,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,028,748千円	長期借入金	4,417,154千円	買掛金	1,972千円	計	5,895,874千円	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通預金</td><td style="text-align: right;">250,000千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">204,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,759,041千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">554,646千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,417,325千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,470,518千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,657,530千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,341千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,937,391千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,045,459千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,999,132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,984,775千円</td></tr> </table>	普通預金	250,000千円	定期預金	204,000千円	建物	1,759,041千円	土地	554,646千円	商標権	1,417,325千円	投資有価証券	2,000千円	関係会社株式	1,470,518千円	計	5,657,530千円	支払手形	450千円	買掛金	2,341千円	短期借入金	1,937,391千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円	長期借入金	3,999,132千円	計	6,984,775千円
建物	1,387,888千円																																																																													
土地	498,149千円																																																																													
定期預金	254,000千円																																																																													
商標権	1,512,875千円																																																																													
投資有価証券	2,000千円																																																																													
計	3,654,912千円																																																																													
短期借入金	917,000千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	803,316千円																																																																													
長期借入金	4,195,962千円																																																																													
買掛金	23,371千円																																																																													
計	5,939,649千円																																																																													
定期預金	204,000千円																																																																													
建物	1,405,969千円																																																																													
土地	615,911千円																																																																													
商標権	1,321,775千円																																																																													
投資有価証券	2,000千円																																																																													
投資不動産	572,785千円																																																																													
関係会社株式	1,470,518千円																																																																													
計	5,592,960千円																																																																													
短期借入金	448,000千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	1,028,748千円																																																																													
長期借入金	4,417,154千円																																																																													
買掛金	1,972千円																																																																													
計	5,895,874千円																																																																													
普通預金	250,000千円																																																																													
定期預金	204,000千円																																																																													
建物	1,759,041千円																																																																													
土地	554,646千円																																																																													
商標権	1,417,325千円																																																																													
投資有価証券	2,000千円																																																																													
関係会社株式	1,470,518千円																																																																													
計	5,657,530千円																																																																													
支払手形	450千円																																																																													
買掛金	2,341千円																																																																													
短期借入金	1,937,391千円																																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	1,045,459千円																																																																													
長期借入金	3,999,132千円																																																																													
計	6,984,775千円																																																																													
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>医療法人社団薬川会株式会社</td><td style="text-align: right;">416,640千円</td></tr> <tr><td>ティムズ</td><td style="text-align: right;">291,919千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">708,550千円</td></tr> </table>	医療法人社団薬川会株式会社	416,640千円	ティムズ	291,919千円	計	708,550千円	<p>3 偶発債務</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>医療法人社団薬川会株式会社</td><td style="text-align: right;">340,380千円</td></tr> <tr><td>ティムズ</td><td style="text-align: right;">259,930千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,310千円</td></tr> </table>	医療法人社団薬川会株式会社	340,380千円	ティムズ	259,930千円	計	600,310千円																																																																
医療法人社団薬川会株式会社	416,640千円																																																																													
ティムズ	291,919千円																																																																													
計	708,550千円																																																																													
医療法人社団薬川会株式会社	340,380千円																																																																													
ティムズ	259,930千円																																																																													
計	600,310千円																																																																													
<p>※4 受取手形割引高</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>※4 受取手形割引高</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>※4 受取手形割引高 2,195千円</p>																																																																												
<p>※5 売上債権の流動化</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>※5 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 900,000千円</p>	<p>※5 売上債権の流動化</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
<p>※6</p> <hr/>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>短期借入金2,500,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部における株主資本の合計金額が、前年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における株主資本の合計金額の75%以上を維持し、かつ各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における自己資本比率は20%以上を維持すること。</p> <p>自己資本比率＝(株主資本合計＋評価・換算差額等)÷総資産</p> <p>(2)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表におけるネット有利子負債を自己資本金額の2.5倍未満に維持すること。</p> <p>ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金</p> <p>(3)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書において営業損失または経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間連結会計期間末における中間連結財務諸表において上記財務制限条項の一部に抵触しております(なお、単体の中間財務諸表においては、上記財務制限条項には抵触しておりません。)が、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人と協議中であります。</p> <p>ただし、平成20年2月29日現在においては、重要な後発事象に記載のとおり、第三者割当増資による新株発行の払</p>	<p>※6</p> <hr/>

<p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p>	<p>込が完了しており、上記財務制限条項には抵触していません。</p> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために11の金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 4,300,000千円 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 4,300,000千円 差引額 ー 千円</p>	<p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額 3,700,000千円 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 3,600,000千円 差引額 100,000千円</p>
-----------------------------	---	---

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1. 前期損益修正益22,700千円は退職給付引当金の戻入であります。</p>	<p>———</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 2,742千円</p> <p>計 2,742千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 25,431千円 機械装置及び運搬具 2,279千円 その他 5,356千円 計 33,067千円</p>	<p>※1. 前期損益修正益の内訳 退職給付引当金戻入益 25,568千円 役員退職慰労引当金取崩額 5,860千円 計 31,429千円</p> <p>———</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,825千円 機械装置及び運搬具 48千円 計 4,873千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	62,500	9,426	—	71,926

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加	20株
第三者割当増資による増加	9,406株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

第1回新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	4,000	—	—	4,000	848

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

第2回新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	7,000	—	20	6,980	27

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	62,500	1,000	平成18年5月31日	平成18年8月23日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	72,771	10,135	—	82,906

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 10,135株

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	812	950	—	1,762

(注) 平成19年8月30日の取締役会決議に基づき、平成19年9月3日から平成20年2月29日まで自己株式の市場買付を実施し、950株を取得しております。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度	当期増加	当期減少	当中間連結会計期間末	
当社	第1回新株予約権	普通株式	4,000	—	4,000	—	—
当社	第2回新株予約権	普通株式	6,135	—	6,135	—	—
合計	—	—	10,135	—	10,135	—	—

(注) 新株予約権の当期減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	86,350	1,200	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	62,500	10,271	—	72,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権行使による増加 865株

第三者割当増資による増加 9,406株

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	—	812	—	812

(注) 平成19年3月8日の取締役会決議に基づき、平成19年3月12日から平成19年5月11日まで自己株式の市場買付を実施し、812株を取得しております。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度	当期増加	当期減少		
当社	第1回新株予約権	普通株式	4,000	—	—	4,000	848
当社	第2回新株予約権	普通株式	7,000	—	865	6,135	24
合計	—	—	11,000	—	865	10,135	872

(注) 新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 定時株主総会	普通株式	62,500	1,000	平成18年5月31日	平成18年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,350	1,200	平成19年5月31日	平成19年8月30日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,383,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 414,000千円 <u>現金及び現金同等物 1,969,103千円</u>	※1 現金及び現金同等物の中間連結期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,307,506千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 305,386千円 <u>現金及び現金同等物 1,002,119千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社M. I. Tホールディングス、株式会社本郷台ファーマシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社M. I. Tホールディングス 流動資産 371,734千円 固定資産 1,003,844千円 のれん 302,945千円 流動負債 Δ 361,160千円 固定負債 Δ 719,539千円 少数株主持分 Δ 125,323千円 同社株式の前期取得価額 Δ 122,500千円 同社株式の取得価額 350,000千円 同社現金及び現金同等物 Δ 21,466千円 差引：同社取得に伴う支出 328,534千円 株式会社本郷台ファーマシー 流動資産 1,021,486千円 固定資産 203,158千円 のれん 851,680千円 流動負債 Δ 695,946千円 固定負債 Δ 530,378千円 同社株式の取得価額 850,000千円 同社現金及び現金同等物 Δ 232,447千円 差引：同社取得に伴う支出 617,553千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,094,387千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 537,341千円 <u>現金及び現金同等物 1,557,046千円</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに森谷健康食品株式会社、マツモト株式会社及びユーシーエルホールディングカンパニー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 森谷健康食品株式会社 流動資産 1,319,468千円 固定資産 234,962千円 のれん 473,613千円 流動負債 Δ 499,929千円 固定負債 Δ 967,226千円 少数株主持分 Δ 8,727千円 同社株式の取得価額 552,160千円 同社現金及び現金同等物 Δ 198,760千円 差引：同社取得に伴う支出 353,399千円 マツモト株式会社 流動資産 310,377千円 固定資産 182,375千円 のれん 577,335千円 流動負債 Δ 355,932千円 固定負債 Δ 222,155千円 同社株式の取得価額 492,000千円 同社現金及び現金同等物 Δ 36,815千円 差引：同社取得に伴う支出 455,185千円 ユーシーエルホールディングカンパニー株式会社 流動資産 195,316千円 固定資産 28,050千円 のれん 4,411,735千円 流動負債 Δ 35,101千円 同社株式の取得価額 4,600,000千円 同社現金及び現金同等物 Δ 113,222千円 差引：同社取得に伴う支出 4,486,778千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,180</td> <td>690</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,099,617</td> <td>525,508</td> <td>574,109</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,269</td> <td>655</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>329,286</td> <td>143,753</td> <td>185,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435,352</td> <td>670,608</td> <td>764,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物附属設備	5,180	690	4,489	工具器具備品	1,099,617	525,508	574,109	車両運搬具	1,269	655	613	無形固定資産	329,286	143,753	185,532	合計	1,435,352	670,608	764,744	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,180</td> <td>1,726</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,388,782</td> <td>648,941</td> <td>739,840</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>343,013</td> <td>169,833</td> <td>173,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,736,975</td> <td>820,501</td> <td>916,473</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	5,180	1,726	3,453	その他	1,388,782	648,941	739,840	無形固定資産(その他)	343,013	169,833	173,179	合計	1,736,975	820,501	916,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,180</td> <td>1,208</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,275,572</td> <td>507,970</td> <td>767,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>253,547</td> <td>126,937</td> <td>126,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,299</td> <td>636,116</td> <td>898,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	5,180	1,208	3,971	その他	1,275,572	507,970	767,602	無形固定資産(その他)	253,547	126,937	126,609	合計	1,534,299	636,116	898,183
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物附属設備	5,180	690	4,489																																																																											
工具器具備品	1,099,617	525,508	574,109																																																																											
車両運搬具	1,269	655	613																																																																											
無形固定資産	329,286	143,753	185,532																																																																											
合計	1,435,352	670,608	764,744																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び構築物	5,180	1,726	3,453																																																																											
その他	1,388,782	648,941	739,840																																																																											
無形固定資産(その他)	343,013	169,833	173,179																																																																											
合計	1,736,975	820,501	916,473																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
	千円	千円	千円																																																																											
建物及び構築物	5,180	1,208	3,971																																																																											
その他	1,275,572	507,970	767,602																																																																											
無形固定資産(その他)	253,547	126,937	126,609																																																																											
合計	1,534,299	636,116	898,183																																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>261,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529,022千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,768千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	261,745千円	1年超	529,022千円	合計	790,768千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>302,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>642,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,477千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	302,055千円	1年超	642,422千円	合計	944,477千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>273,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>649,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>922,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	273,094千円	1年超	649,234千円	合計	922,329千円																																																										
1年以内	261,745千円																																																																													
1年超	529,022千円																																																																													
合計	790,768千円																																																																													
1年以内	302,055千円																																																																													
1年超	642,422千円																																																																													
合計	944,477千円																																																																													
1年以内	273,094千円																																																																													
1年超	649,234千円																																																																													
合計	922,329千円																																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,034千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,189千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,134千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,034千円	減価償却費相当額	135,189千円	支払利息相当額	18,134千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,237千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168,345千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,142千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,237千円	減価償却費相当額	168,345千円	支払利息相当額	22,142千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>282,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>251,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	282,833千円	減価償却費相当額	251,245千円	支払利息相当額	34,144千円																																																										
支払リース料	152,034千円																																																																													
減価償却費相当額	135,189千円																																																																													
支払利息相当額	18,134千円																																																																													
支払リース料	188,237千円																																																																													
減価償却費相当額	168,345千円																																																																													
支払利息相当額	22,142千円																																																																													
支払リース料	282,833千円																																																																													
減価償却費相当額	251,245千円																																																																													
支払利息相当額	34,144千円																																																																													
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法																																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																												
支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払利息相当額の算定方法 同左	支払利息相当額の算定方法 同左																																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年11月30日)

1. 時価のある有価証券

区分	種類	前中間連結決算日(平成18年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券	株式	316,895	372,454	55,559
	その他	60,000	69,406	9,406
	合計	376,895	441,861	64,965

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結決算日(平成18年11月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		764,749
非上場債券		80,000
合計		844,749

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	945,528	766,329	△179,198
(2) その他	79,193	101,248	22,054
合計	1,024,721	867,577	△157,144

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	80,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	618,799

前連結会計年度（平成19年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	450,377	443,934	△6,443
(2) その他	79,193	84,059	4,866
合計	529,571	527,993	△1,577

2. 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	80,000
(2) その他有価証券 非上場株式	958,925

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日)					
		契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
		うち 1年超 (千円)			うち 1年超 (千円)			うち 1年超 (千円)					
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	400,000	100,000	△6,454	△1,915	400,000	300,000	5,657	5,657	658,500	633,500	△3,796	△3,796
合計		400,000	100,000	△6,454	△1,915	400,000	300,000	5,657	5,657	658,500	633,500	△3,796	△3,796

- (注) 1 時価の算定方法……金融機関から提示された価格によっております。
 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
 3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,563,958	4,080,603	1,579,846	276,319	7,500,728	—	7,500,728
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	1,563,958	4,080,603	1,579,846	276,319	7,500,728	(—)	7,500,728
営業費用	1,304,999	3,742,237	1,605,014	225,229	6,877,480	261,666	7,139,147
営業利益又は 営業損失(△)	258,958	338,365	△25,167	51,090	623,247	(261,666)	361,580

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品等開発支援事業………医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
- (2) 調剤薬局事業………調剤薬局の経営
- (3) アンチエイジング事業………美容外科、鍼灸院の経営及び健康食品の販売
- (4) その他の事業………病理組織等の検査

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(261,666千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,589,360	5,485,300	5,312,410	688,904	14,075,975	—	14,075,975
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,589,360	5,485,300	5,312,410	688,904	14,075,975	(—)	14,075,975
営業費用	1,884,633	5,179,273	4,740,338	675,718	12,479,964	371,391	12,851,356
営業利益	704,727	306,026	572,072	13,185	1,596,011	(371,391)	1,224,619

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

- (1) 医薬品等開発支援事業………医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託
- (2) 調剤薬局事業………調剤薬局の経営
- (3) アンチエイジング事業………美容外科、鍼灸院の経営及び健康食品の販売
- (4) その他の事業………病理組織等の検査、医療機関経営支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(371,391千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	医薬品等開発 支援事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	アンチエイジ ング 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665	—	18,215,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	4,193,773	8,730,328	4,253,870	1,037,693	18,215,665	(—)	18,215,665
営業費用	3,429,425	8,029,656	4,167,308	969,629	16,596,019	619,409	17,215,429
営業利益	764,348	700,671	86,561	68,063	1,619,645	(619,409)	1,000,236

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容は次のとおりであります。

(1) 医薬品等開発支援事業……………医薬品等開発の非臨床試験及び臨床試験の受託

(2) 調剤薬局事業……………調剤薬局の経営

(3) アンチエイジング事業……………美容外科、鍼灸院の経営及び健康食品の販売

(4) その他の事業……………病理組織等の検査、医療機関経営支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は619,409千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>共通支配下の取引等</p> <p>①結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容) 当社のSMO事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)</p> <p>(結合後企業の名称) 株式会社富士クリニカルサポート</p> <p>(取引の目的を含む取引の概要) 当社グループのSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。 平成18年12月1日付で当社のSMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産、負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。</p> <p>②実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。 株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 70,902円43銭	1株当たり純資産額 81,582円92銭	1株当たり純資産額 73,240円29銭
1株当たり 中間純利益 1,842円07銭	1株当たり 中間純利益 5,100円53銭	1株当たり 当期純利益 4,917円36銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,577円83銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 5,068円14銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 4,911円42銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	当連結会計年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,272,027	7,085,790	5,580,259
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	172,298	465,825	309,960
(うち新株予約権)	(875)	(—)	(872)
(うち少数株主持分)	(171,423)	(465,825)	(309,088)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,099,728	6,619,964	5,270,298
普通株式の発行済株式数 (株)	71,926	82,906	72,771
普通株式の自己株式数(株)	—	1,762	812
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	71,926	81,144	71,959

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	120,917	387,007	337,424
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	120,917	387,007	337,424
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	65,642	75,876	68,619

潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,980	485	83
普通株式増加数の主な内訳(株)	第1回新株予約権 4,000 第2回新株予約権 6,980	第1回新株予約権 191 第2回新株予約権 294	第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(第三者割当による新株発行)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を以下のとおり決議し、平成20年2月28日に払込が完了しました。</p> <p>(1) 割当先 東邦薬品株式会社その他取引先等26社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 35,744株 (増資後の発行株式総数 118,650株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 135,000円 (資本組入額 67,500円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 4,825,440千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 2,412,720千円 (増資後の資本金 5,186,030千円)</p> <p>(6) 払込期日 平成20年2月28日</p> <p>(7) 資金の用途 金融機関からの借入金返済、調剤薬局事業の拡大及びアンチエイジング事業の強化等の将来の成長戦略における資金に充当する予定であります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 提出会社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、平成18年12月1日をもって当社SMO部門の事業（以下、「SMO事業」）を分社化し、新たに設立する会社に承継することを決議しました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>提出会社グループは、医薬品等開発支援事業をコアビジネスに、調剤薬局事業、アンチエイジング事業を組み入れた総合的ヘルスケア・サポート企業へと展開を広げております。</p> <p>近年、医薬品等開発支援事業において「治験期間の短縮」、「高度な臨床データの収集」「プロセス管理コストの低減」等が強く求められてきており、提出会社グループではSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、提出会社グループ全体の企業価値の向上を図ります。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成18年12月1日</p> <p>(3) 会社分割方式</p> <p>提出会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社（承継会社）が分割に際して発行する株式のすべてを当社（分割会社）に対して割り当てる物的分割といたします。</p> <p>なお、本分割は会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います。</p>		<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス（旧商号株式会社無芸塾、以下「同社」）の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>株式取得の相手先の名称 株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン 介護サービス事業 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <p>規 模</p> <p>売上高 1,485,036千円 (平成19年4期)</p> <p>資本金 192,250千円 (平成19年4期)</p> <p>総資産 1,208,778千円 (平成19年4期)</p> <p>純資産 136,802千円 (平成19年4期)</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成19年6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式数 5,300株 取得価額 350,000千円 持分比率 57.5%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
<p>(4) 株式の割当て</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式1,000株は、すべて提出会社(分割会社)に割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の商号及び資本金、資本準備金</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社富士クリニカルサポート</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。</td> </tr> </table> <p>(6) 承継する権利義務</p> <p>新設会社(承継会社)は、SMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産、負債、契約関係およびこれらに付随する一切の権利義務を承継いたします。なお、提出会社(分割会社)から新設会社(承継会社)に承継された債務について、提出会社(分割会社)は分割期日以降これを連帯保証いたします。</p> <p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額 (平成18年11月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社富士クリニカルサポート	資本金	50百万円	資本準備金	株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。	流動資産	321百万円	固定資産	8百万円	資産合計	330百万円	流動負債	65百万円	固定負債	12百万円	負債合計	78百万円	<p>—————</p>	<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー(以下、「本郷台ファーマシー」と略す)の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の名称 株式会社本郷台ファーマシー</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 調剤薬局の経営</p> <p style="padding-left: 40px;">規 模</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td>2,177,963千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>1,227,016千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>140,656千円 (平成18年7月期)</td> </tr> </table> <p>4. 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年9月3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得する株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> </table>	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)	資本金	20,000千円 (平成18年7月期)	総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)	純資産	140,656千円 (平成18年7月期)	取得する株式数	40,000株	取得価額	850,000千円	持分比率	100.0%
商号	株式会社富士クリニカルサポート																																	
資本金	50百万円																																	
資本準備金	株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。																																	
流動資産	321百万円																																	
固定資産	8百万円																																	
資産合計	330百万円																																	
流動負債	65百万円																																	
固定負債	12百万円																																	
負債合計	78百万円																																	
売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)																																	
資本金	20,000千円 (平成18年7月期)																																	
総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)																																	
純資産	140,656千円 (平成18年7月期)																																	
取得する株式数	40,000株																																	
取得価額	850,000千円																																	
持分比率	100.0%																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2. 提出会社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社バイオトクステック（以下、「バイオトクステック」と略す）と医薬品等開発支援事業に関する技術及び資本業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>バイオトクステックは、非臨床試験CROで、民間の施設規模では韓国最大であり、再生医療試験、スクリーニング試験、薬効薬理試験、薬物動態試験、安全性薬理試験、毒性試験（単回投与試験から長期がん原性試験まで）の非臨床試験をトータルでサービス可能なCROです。</p> <p>今回の技術及び資本業務提携により、当社の医薬品等開発支援事業とバイオトクステックの非臨床試験事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化が見込まれます。</p>		<p>(東邦薬品株式会社との業務提携)</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>平成19年8月20日付けで当社は東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男）と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。</p> <p>東邦薬品株式会社（以下、「東邦薬品」と略す）は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。「すべては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、中期経営計画において、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。</p> <p>一方、当社は非臨床試験から臨床試験（第Ⅰ相～第Ⅲ相）および製造販売後）までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスにして調剤薬局事業、アンチエイジング事業、更に保健支援事業を加えて、医療（メディカルケア）から健康（ヘルスケア）までをサポートする企業へと展開を広げております。</p> <p>今回の業務提携は、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値を向上させることを目的としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3. 提出会社は平成19年1月9日開催の取締役会において、マツモト株式会社（以下、「マツモト」と略す）の発行済株式100%を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>マツモトは、医療機関、調剤薬局などの施設施工業務を主要業務とし、子会社に全国15,000箇所の医療機関を対象として医療機器・用具の通販事業を展開する株式会社タケダ医療器材研究所（以下、「タケダ」と略す）を有し、医療機器から医療消耗品まで医療に必要なものはすべて供給できる体制を備え、許認可申請の代行までを行う医療機関立ち上げのトータルサポートビジネスを行っております。</p> <p>この度のマツモトの子会社化により、提出会社グループはマツモトのビジネスネットワークを活用し医療機器メーカー・卸売業者など多方面からの情報収集が可能となり、新規調剤薬局の立ち上げ、調剤薬局のM&Aなど、調剤薬局事業における更なる事業発展が見込まれてまいります。</p> <p>また、マツモトの子会社であるタケダは、全国15,000箇所の医療機関ネットワークを活かして、調剤薬局の新規開局、治験ネットワークの構築等の面で大きなシナジー効果が期待され、さらに医療モール開発において医院の誘致も可能となるなど、医療コンサルタント機能も強化され、当社のあらゆるコアビジネスとの連携が可能となり、グループ事業の一層の強化を図ることができま</p>		<p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO（CRO事業）・株式会社東京臨床薬理研究所（SMO事業）のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。具体的には当社のCRO業務（非臨床試験事業、臨床試験モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務）、当社グループの株式会社富士クリニカルサポートのSMO業務、および業務提携ネットワーク（株式会社住化分析センター、韓国バイオトクステック等）を組み合わせた共同受託体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(2) 調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局76店舗（平成19年8月6日付けにて当社が経営権を取得することで基本合意に至った株式会社本郷台ファーマシー15店舗を含む）への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。</p> <p>(3) 保健支援事業では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>(4) 上述の業務提携内容を円滑に推進することを目的とし、東邦薬品から当社に非常勤取締役1名を派遣していただく予定です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 提出会社は、平成19年2月27日付で伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」と略す）と調剤薬局事業および健康食品事業における業務提携に関する基本覚書を締結いたしました。</p> <p>今回の業務提携は、伊藤忠グループの事業ポートフォリオおよび国内外のネットワークと、当社の調剤薬局経営に関するノウハウ・人材・ネットワーク・当社子会社である森谷健康食品株式会社の百貨店販売チャネル（全国61店舗）・ブランド力を組み合わせることで、当社の既存事業の更なる拡張と新たな事業領域の創造という2つの分野で今後、共同取組を推進してまいります。</p> <p>共同取組の具体的なテーマとしては、調剤薬局分野における新業態開発、健康食品のプライベートブランド商品や百貨店における新たな店舗展開の企画・開発への支援を受けるなど「総合的ヘルスケアサポート」の実現に向けた幅広い検討を行ってまいります。</p> <p>また物流体制の構築などによるコスト削減についても、継続して協議を進めます。</p>		<p>3. 業務提携会社の概要</p> <p>東邦薬品株式会社 (平成19年3月期)</p> <p>主な事業内容 医療用医薬品等の卸売</p> <p>設立年月日 昭和23年9月17日</p> <p>所在地 東京都世田谷区代沢5-2-1</p> <p>資本金の額 10,599百万円</p> <p>連結売上高 773,436百万円 (平成19年3月期)</p> <p>連結従業員数 5,104名 (平成19年3月期末)</p> <p>4. 日程</p> <p>平成19年8月20日 取締役会決議 平成19年8月20日 業務提携基本合意書締結</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(新株予約権の行使による新株式の発行)</p> <p>1. 平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第1回普通株式新株予約権について、平成19年8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 4,000株 増加した資本金 268,604千円 増加した資本準備金 268,600千円</p> <p>2. 平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第2回普通株式新株予約権の一部について、平成19年8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,135株 増加した資本金 411,971千円 増加した資本準備金 411,965千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(ストック・オプション(新株予約権)の付与)</p> <p>当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。</p> <p>当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役並びに従業員 2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社の普通株式7,000株を上限とする。 3. 発行する新株予約権の総数 7,000個(新株予約権1個当たり普通株式1株) 4. 新株予約権の発行価額 無償で発行する。 5. 新株予約権の行使時の払込金額 <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 新株予約権の行使期間 平成21年9月1日から平成24年8月31日までの間で当社取締役会において決定する期間とする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,988,179		564,760		1,173,432	
2 受取手形		2,712		—		—	
3 売掛金	※4	2,811,014		1,453,409		552,223	
4 たな卸資産		1,180,078		1,677,874		1,153,731	
5 その他		780,565		594,046		580,365	
貸倒引当金		△2,000		△2,066		△2,066	
流動資産合計		6,760,550	45.2	4,288,024	15.6	3,457,686	18.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	1,740,064		2,344,167		2,179,827	
(2) 土地	※2	546,147		546,147		546,147	
(3) その他	※1	486,630		280,240		262,466	
有形固定資産合計		2,772,842		3,170,555		2,988,440	
2 無形固定資産							
(1) のれん		72,494		96,820		97,955	
(2) その他		8,295		16,016		10,815	
無形固定資産合計		80,790		112,837		108,770	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,171,742		1,586,331		1,478,577	
(2) 関係会社株式	※2	1,693,828		8,909,878		7,652,417	
(3) 出資金		—		3,000,000		1,900,000	
(4) 長期貸付金		1,192,985		2,201,928		506,846	
(5) 差入保証金		882,949		369,963		347,065	
(6) 投資仮勘定		—		2,000,000		—	
(7) その他	※2	417,440		1,888,459		724,728	
貸倒引当金		△22,091		△67,091		△22,091	
投資その他の資産合計		5,336,855		19,889,469		12,587,543	
固定資産合計		8,190,488	54.7	23,172,862	84.4	15,684,754	81.9
III 繰延資産							
繰延資産		13,766	0.1	4,588	0.0	9,177	0.0
資産合計		14,964,805	100.0	27,465,475	100.0	19,151,618	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,532,742		1,844,984		1,664,091	
2 短期借入金	※2.5	1,415,750		7,683,000		3,781,250	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,027,256		2,272,925		1,620,381	
4 その他	※6	1,210,319		1,924,357		1,732,196	
流動負債合計		5,186,067	34.7	13,725,267	50.0	8,797,919	46.0
II 固定負債							
1 社債		678,400		817,000		613,600	
2 長期借入金	※2	3,199,590		5,547,922		3,571,684	
3 退職給付引当金		191,395		231,665		215,074	
4 その他		523,895		624,649		585,741	
固定負債合計		4,593,282	30.7	7,221,238	26.3	4,986,100	26.0
負債合計		9,779,349	65.4	20,946,505	76.3	13,784,020	72.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,024,298	13.5	2,773,310	10.0	2,092,298	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,255,798		3,004,800		2,323,798	
資本剰余金合計		2,255,798	15.1	3,004,800	11.0	2,323,798	12.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		13,644		13,644		13,644	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		28,800		28,800		28,800	
繰越利益剰余金		858,938		1,066,260		1,049,286	
利益剰余金合計		901,382	6.0	1,108,704	4.0	1,091,730	5.7
4 自己株式		—	—	△273,607	△1.0	△136,714	△0.7
株主資本合計		5,181,480	34.6	6,613,208	24.0	5,371,114	28.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,099		△94,238		△4,388	
評価・換算差額等 合計		3,099	0.0	△94,238	△0.3	△4,388	△0.0
III 新株予約権		875	0.0	—	—	872	0.0
純資産合計		5,185,455	34.6	6,518,969	23.7	5,367,598	28.0
負債純資産合計		14,964,805	100.0	27,465,475	100.0	19,151,618	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,851,963	100.0	7,292,201	100.0	13,033,831	100.0			
II 売上原価		4,586,948	78.4	5,716,785	78.4	10,282,969	78.9			
売上総利益		1,265,015	21.6	1,575,416	21.6	2,750,862	21.1			
III 販売費及び一般管理費		829,941	14.2	967,042	13.3	1,741,226	13.4			
営業利益		435,073	7.4	608,373	8.3	1,009,635	7.7			
IV 営業外収益	※1	29,256	0.5	112,484	1.5	100,336	0.8			
V 営業外費用	※2	74,693	1.2	480,645	6.5	136,789	1.0			
経常利益		389,637	6.7	240,212	3.3	973,182	7.5			
VI 特別利益	※3	77,757	1.2	1,737	0.0	83,618	0.6			
VII 特別損失	※4	—	—	41,014	0.6	156,145	1.2			
税引前中間(当期) 純利益		467,394	8.0	200,935	2.7	900,655	6.9			
法人税、住民税 及び事業税		98,861		28,939		440,249				
法人税等調整額		132,121	230,982	4.0	68,670	97,610	1.3	33,645	473,895	3.6
中間(当期)純利益		236,412	4.0	103,324	1.4	426,760	3.3			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	1,521,500
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	734,298	734,298	734,298
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	734,298	734,298	734,298
平成18年11月30日残高(千円)	2,024,298	2,255,798	2,255,798

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	685,025	727,469	3,538,969
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,468,597
剰余金の配当			△62,500	△62,500	△62,500
中間純利益			236,412	236,412	236,412
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	173,912	173,912	1,642,510
平成18年11月30日残高(千円)	13,644	28,800	858,938	901,382	5,181,480

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	3,559,550
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,468,597
剰余金の配当				△62,500
中間純利益				236,412
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△16,605	△16,605	△1	△16,605
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△16,605	△16,605	△1	1,625,904
平成18年11月30日残高(千円)	3,099	3,099	875	5,185,455

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	2,323,798
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	681,011	681,001	681,001
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	681,011	681,001	681,001
平成19年11月30日残高(千円)	2,773,310	3,004,800	3,004,800

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	1,049,286	1,091,730	△136,714	5,371,114	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1,362,013	
剰余金の配当			△86,350	△86,350		△86,350	
中間純利益			103,324	103,324		103,324	
自己株式の取得					△136,893	△136,893	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	16,973	16,973	△136,893	1,242,094	
平成19年11月30日残高(千円)	13,644	28,800	1,066,260	1,108,704	△273,607	6,613,208	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(千円)	△4,388	△4,388	872	5,367,598
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,362,013
剰余金の配当				△86,350
中間純利益				103,324
自己株式の取得				△136,893
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△89,850	△89,850	△872	△90,722
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△89,850	△89,850	△872	1,151,371
平成19年11月30日残高(千円)	△94,238	△94,238	—	6,518,969

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年5月31日残高(千円)	1,290,000	1,521,500	1,521,500
事業年度中の変動額			
新株の発行	802,298	802,298	802,298
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	802,298	802,298	802,298
平成19年5月31日残高(千円)	2,092,298	2,323,798	2,323,798

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	685,025	727,469	—	3,538,969	
事業年度中の変動額							
新株の発行						1,604,596	
剰余金の配当			△62,500	△62,500		△62,500	
当期純利益			426,760	426,760		426,760	
自己株式の取得					△136,714	△136,714	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	364,260	364,260	△136,714	1,832,142	
平成19年5月31日残高(千円)	13,644	28,800	1,049,286	1,091,730	△136,714	5,371,114	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(千円)	19,704	19,704	876	3,559,550
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,604,596
剰余金の配当				△62,500
当期純利益				426,760
自己株式の取得				△136,714
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△24,092	△24,092	△3	△24,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,092	△24,092	△3	1,808,047
平成19年5月31日残高(千円)	△4,388	△4,388	872	5,367,598

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 —</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品：総平均法による原価法</p> <p>材 料：移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品：個別法による原価法(CRO、SMO) 総平均法による原価法(臨床検査)</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品：同左</p> <p>材 料：同左</p> <p>仕掛品：個別法による原価法(CRO) 総平均法による原価法(臨床検査)</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商 品：同左</p> <p>材 料：同左</p> <p>仕掛品：同左</p> <p>貯蔵品：同左</p> <p>(3) デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年均等償却</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 (のれんの償却については、5年間から20年間で均等償却しております。)</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費</p> <p>—————</p> <p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。なお、前事業年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、旧商法施行規則に規定する最長期間 (3年間) で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、中間会計期間末従業員数が300人を超えておりますが、原則法に基づく数理計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断したため、退職給付債務の計算は、簡便法の適用により、退職金規定に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。 なお、平成18年 5月31日に終了する事業年度に計上していた新株発行費は、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。 なお、当中間会計期間末における退職給付債務の対象となる従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、当事業年度末における退職給付債務の対象となる従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。 会計基準変更時差異は15年で均等償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支給制度廃止に伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジの対象の認識は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりますが、平成18年8月22日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金支給制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の前退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当中間会計期間の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の期間費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、法人税法の規定により償却を行っております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間においては、当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,184,579千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、株式交付費については、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当中間会計期間より支出時に全額費用処理をする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、財務諸表の適正化を図るためであります。</p> <p>また、前事業年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>従来、株式交付費については、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理をする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)による原則的処理方法である支出時に全額費用処理する方法であり、財務諸表の適正化を図るためであります。</p> <p>また、前事業年度以前に計上した新株発行費については、株式交付費に振り替え、3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間487,394千円)、「関係会社株式」(前中間会計期間169,550千円)、「長期貸付金」(前中間会計期間82,349千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間において固定資産の無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間には、「営業権」67,100千円が含まれており、中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間より「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,545,882千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,387,888千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>498,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,086,037千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 一年以内</td> <td>917,000千円</td> </tr> <tr> <td>返済予定の長期借入金</td> <td>603,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,395,962千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,916,278千円</td> </tr> </table>	定期預金	200,000千円	建物	1,387,888千円	土地	498,149千円	計	2,086,037千円	短期借入金 一年以内	917,000千円	返済予定の長期借入金	603,316千円	長期借入金	1,395,962千円	計	2,916,278千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,443,735千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,362,019千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>546,147千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>572,785千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,480,952千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 一年以内</td> <td>448,000千円</td> </tr> <tr> <td>返済予定の長期借入金</td> <td>596,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,102,544千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,147,252千円</td> </tr> </table> <p>この他、定期預金200,000千円と関係会社株式1,470,518千円を子会社及び取引先の借入金の担保に供しております。</p>	建物	1,362,019千円	土地	546,147千円	投資不動産	572,785千円	計	2,480,952千円	短期借入金 一年以内	448,000千円	返済予定の長期借入金	596,708千円	長期借入金	2,102,544千円	計	3,147,252千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,604,067千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,709,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>498,149千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,207,736千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 一年以内</td> <td>1,855,000千円</td> </tr> <tr> <td>返済予定の長期借入金</td> <td>626,811千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,509,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,991,744千円</td> </tr> </table> <p>この他、定期預金200,000千円と関係会社株式1,470,518千円を子会社及び取引先の借入金の担保に供しております。</p>	建物	1,709,587千円	土地	498,149千円	計	2,207,736千円	短期借入金 一年以内	1,855,000千円	返済予定の長期借入金	626,811千円	長期借入金	1,509,933千円	計	3,991,744千円
定期預金	200,000千円																																															
建物	1,387,888千円																																															
土地	498,149千円																																															
計	2,086,037千円																																															
短期借入金 一年以内	917,000千円																																															
返済予定の長期借入金	603,316千円																																															
長期借入金	1,395,962千円																																															
計	2,916,278千円																																															
建物	1,362,019千円																																															
土地	546,147千円																																															
投資不動産	572,785千円																																															
計	2,480,952千円																																															
短期借入金 一年以内	448,000千円																																															
返済予定の長期借入金	596,708千円																																															
長期借入金	2,102,544千円																																															
計	3,147,252千円																																															
建物	1,709,587千円																																															
土地	498,149千円																																															
計	2,207,736千円																																															
短期借入金 一年以内	1,855,000千円																																															
返済予定の長期借入金	626,811千円																																															
長期借入金	1,509,933千円																																															
計	3,991,744千円																																															
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団薬川会株式会社</td> <td>416,640千円</td> </tr> <tr> <td>ティムズ株式会社メディクルード</td> <td>291,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,678,818千円</td> </tr> </table>	医療法人社団薬川会株式会社	416,640千円	ティムズ株式会社メディクルード	291,910千円	計	970,268千円	計	1,678,818千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社本郷台ファーマシー</td> <td>796,356千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社タケダ医療器材研究所</td> <td>98,050千円</td> </tr> <tr> <td>マツモト株式会社</td> <td>146,650千円</td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td>116,391千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディクルード</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,757,447千円</td> </tr> </table>	株式会社本郷台ファーマシー	796,356千円	株式会社タケダ医療器材研究所	98,050千円	マツモト株式会社	146,650千円	森谷健康食品株式会社	116,391千円	株式会社メディクルード	2,600,000千円	計	3,757,447千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の法人の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人社団薬川会株式会社</td> <td>340,380千円</td> </tr> <tr> <td>ティムズ株式会社</td> <td>259,930千円</td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td>107,400千円</td> </tr> <tr> <td>森谷健康食品株式会社</td> <td>47,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755,070千円</td> </tr> </table>	医療法人社団薬川会株式会社	340,380千円	ティムズ株式会社	259,930千円	森谷健康食品株式会社	107,400千円	森谷健康食品株式会社	47,360千円	計	755,070千円																
医療法人社団薬川会株式会社	416,640千円																																															
ティムズ株式会社メディクルード	291,910千円																																															
計	970,268千円																																															
計	1,678,818千円																																															
株式会社本郷台ファーマシー	796,356千円																																															
株式会社タケダ医療器材研究所	98,050千円																																															
マツモト株式会社	146,650千円																																															
森谷健康食品株式会社	116,391千円																																															
株式会社メディクルード	2,600,000千円																																															
計	3,757,447千円																																															
医療法人社団薬川会株式会社	340,380千円																																															
ティムズ株式会社	259,930千円																																															
森谷健康食品株式会社	107,400千円																																															
森谷健康食品株式会社	47,360千円																																															
計	755,070千円																																															
<p>※4 売上債権の流動化</p> <hr/>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>当社は、売上債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。</p> <p>売掛金 900,000千円</p>	<p>※4 売上債権の流動化</p> <p>同左</p>																																														

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)												
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <hr/>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために11の金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 593 909 772"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	借入実行残高	4,300,000千円	差引額	— 千円	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="970 593 1329 772"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	借入実行残高	3,600,000千円	差引額	100,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,300,000千円													
借入実行残高	4,300,000千円													
差引額	— 千円													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円													
借入実行残高	3,600,000千円													
差引額	100,000千円													
<p>※6</p> <hr/>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>短期借入金2,500,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部における株主資本の合計金額が、前年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における株主資本の合計金額の75%以上を維持し、かつ各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における自己資本比率は20%以上を維持すること。</p> <p>自己資本比率＝(株主資本合計＋評価・換算差額等)÷総資産</p> <p>(2)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日において、連結貸借対照表及び単体の貸借対照表におけるネット有利子負債を自己資本金額の2.5倍未満に維持すること。</p> <p>ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金</p> <p>(3)各年度の決算期、中間決算期及び四半期決算期末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書において営業</p>	<p>※6</p> <hr/>												

<p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>損失または経常損失を計上しないこと。</p> <p>当中間会計期間末における中間財務諸表においては、上記財務制限条項には抵触しておりませんが、中間連結財務諸表において上記財務制限条項の一部に抵触しており、期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人と協議中であります。</p> <p>なお、平成20年2月29日現在においては、重要な後発事象に記載のとおり、第三者割当増資による新株発行の払込が完了しており、上記財務制限条項には抵触しておりません。</p> <p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※7 消費税等の取扱い</p> <p>_____</p>
--	--	---------------------------------

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 18,183千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 25,510千円 受取手数料 32,732千円 不動産賃貸料 32,556千円	※1 営業外収益の主要項目 不動産賃貸料 35,486千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,505千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 144,459千円 支払手数料 283,259千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,715千円 社債利息 11,548千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 55,057千円 退職給付引当 金戻入益 22,700千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,737千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 55,057千円
※4 特別損失の主要項目 —————	※4 特別損失の主要項目 建物除却損 24,613千円	※4 特別損失の主要項目 —————
5 減価償却実施額 有形固定資産 72,548千円 無形固定資産 11,988千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 107,837千円 無形固定資産 21,134千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 170,343千円 無形固定資産 26,041千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
普通株式	812株	950株	—	1,762株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 950株

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	812株	—	812株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,180</td> <td>690</td> <td>4,489</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,081,079</td> <td>514,999</td> <td>566,080</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>263,154</td> <td>125,350</td> <td>137,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349,414</td> <td>641,040</td> <td>708,373</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物附属設備	5,180	690	4,489	工具器具備品	1,081,079	514,999	566,080	無形固定資産	263,154	125,350	137,803	合計	1,349,414	641,040	708,373	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,180</td> <td>1,726</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,232,371</td> <td>576,892</td> <td>655,478</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>339,223</td> <td>168,967</td> <td>170,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,576,774</td> <td>747,586</td> <td>829,187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,180	1,726	3,453	その他	1,232,371	576,892	655,478	無形固定資産(その他)	339,223	168,967	170,256	合計	1,576,774	747,586	829,187	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,180</td> <td>1,208</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,186,755</td> <td>473,254</td> <td>713,500</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>249,788</td> <td>124,800</td> <td>124,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,441,723</td> <td>599,263</td> <td>842,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	5,180	1,208	3,971	その他	1,186,755	473,254	713,500	無形固定資産(その他)	249,788	124,800	124,988	合計	1,441,723	599,263	842,460
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物附属設備	5,180	690	4,489																																																																							
工具器具備品	1,081,079	514,999	566,080																																																																							
無形固定資産	263,154	125,350	137,803																																																																							
合計	1,349,414	641,040	708,373																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	5,180	1,726	3,453																																																																							
その他	1,232,371	576,892	655,478																																																																							
無形固定資産(その他)	339,223	168,967	170,256																																																																							
合計	1,576,774	747,586	829,187																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物	5,180	1,208	3,971																																																																							
その他	1,186,755	473,254	713,500																																																																							
無形固定資産(その他)	249,788	124,800	124,988																																																																							
合計	1,441,723	599,263	842,460																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 245,061千円 1年超 488,381千円 合計 733,443千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 270,561千円 1年超 583,872千円 合計 854,434千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 255,833千円 1年超 609,698千円 合計 865,531千円																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 142,931千円 減価償却費相当額 126,646千円 支払利息相当額 17,405千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 171,326千円 減価償却費相当額 152,852千円 支払利息相当額 20,481千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 264,181千円 減価償却費相当額 233,768千円 支払利息相当額 32,655千円																																																																								
④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の計算方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>共通支配下の取引等</p> <p>①統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(統合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業内容) 当社のSMO事業(特定の医療機関と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する業務)</p> <p>(企業結合の法的形式) 当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ておりません。</p> <p>(結合後企業の名称) 株式会社富士クリニカルサポート</p> <p>(取引の目的を含む取引の概要) 当社グループのSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図るためであります。 平成18年12月1日付で当社のSMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産負債、契約関係及びこれらに付随する一切の権利義務を株式会社富士クリニカルサポートに承継いたしました。</p> <p>②実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引先として会計処理を行っております。 株式会社富士クリニカルサポートは本分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に対して割当交付しております。</p>

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 72,082円13銭	1株当たり純資産額 80,338円28銭	1株当たり純資産額 74,580円33銭
1株当たり 中間純利益 3,601円54銭	1株当たり 中間純利益 1,361円76銭	1株当たり 当期純利益 6,219円27銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 3,084円91銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 1,353円11銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 6,211円76銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,185,455	6,518,969	5,367,598
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	875	(—)	872
(うち新株予約権)	(875)	(—)	(872)
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,184,579	6,518,969	5,366,725
普通株式の発行済株式数 (株)	71,926	82,906	72,771
普通株式の自己株式数(株)	—	1,762	812
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	71,926	81,144	71,959

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	236,412	103,324	426,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	236,412	103,324	426,760
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,642	75,876	68,619
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	10,980	485	83
普通株式増加数の主要な内訳 (株)	第1回新株予約権 4,000 第2回新株予約権 6,980	第1回新株予約権 191 第2回新株予約権 294	第1回新株予約権 23 第2回新株予約権 60
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(第三者割当による新株発行)</p> <p>当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を以下のとおり決議し、平成20年2月28日に払込が完了しました。</p> <p>(1) 割当先 東邦薬品株式会社その他取引先等26社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 35,744株 (増資後の発行株式総数 118,650株)</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 135,000円 (資本組入額 67,500円)</p> <p>(4) 発行価額の総額 4,825,440千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 2,412,720千円 (増資後の資本金 5,186,030千円)</p> <p>(6) 払込期日 平成20年2月28日</p> <p>(7) 資金の用途 金融機関からの借入金返済、調剤薬局事業の拡大及びアンチエイジング事業の強化等の将来の成長戦略における資金に充当する予定であります。</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1. 当社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、平成18年12月1日をもって当社SMO部門の事業（以下、「SMO事業」）を分社化し、新たに設立する会社に承継することを決議しました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、医薬品等開発支援事業をコアビジネスに、調剤薬局事業、アンチエイジング事業を組み入れた総合的ヘルスケア・サポート企業へと展開を広げております。</p> <p>近年、医薬品等開発支援事業において「治験期間の短縮」、「高度な臨床データの収集」「プロセス管理コストの低減」等が強く求められてきており、当社ではSMO事業とCRO事業の管理を分社化することで、それぞれの領域において更なる事業内容の拡大と効率化を実現させ、当社グループ全体の企業価値の向上を図ります。</p> <p>(2) 分割期日</p> <p>平成18年12月1日</p> <p>(3) 会社分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であり、新設会社（承継会社）が分割に際して発行する株式のすべてを当社（分割会社）に対して割り当てる物的分割といたします。</p> <p>なお、本分割は会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います。</p>		<p>(株式取得による株式会社M・I・Tホールディングスの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年6月11日開催の取締役会において、株式会社M・I・Tホールディングス（旧商号株式会社無芸塾、以下「同社」）の株式を追加取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>同社とは、平成18年10月18日に資本業務提携契約を締結しましたが、同社を子会社化することにより、同社の第二のコアビジネスであるアンチエイジング事業と同社の美容チェーン事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化を見込めると判断し、同社の株式を追加取得し、子会社化することにいたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p>川北 五三男</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>株式取得 会社の名称 株式会社M・I・Tホールディングス</p> <p>事業内容 美容室チェーン 介護サービス事業 美容学院 ITコンサルティング事業</p> <p>規 模</p> <p>売上高 1,485,036千円 (平成19年4月期)</p> <p>資本金 192,250千円 (平成19年4月期)</p> <p>総資産 1,208,778千円 (平成19年4月期)</p> <p>純資産 136,802千円 (平成19年4月期)</p> <p>4. 株式取得の時期</p> <p>平成19年6月11日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式数 5,300株 取得価額 350,000千円 持分比率 57.5%</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
<p>(4) 株式の割当て</p> <p>新設会社(承継会社)が発行する普通株式1,000株は、すべて提出会社(分割会社)に割当交付いたします。</p> <p>(5) 新設会社の商号及び資本金、資本準備金</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">商号</td> <td>株式会社富士クリニカルサポート</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。</td> </tr> </table> <p>(6) 承継する権利義務</p> <p>新設会社(承継会社)は、SMO事業を遂行する上で必要と判断される当該事業にかかる資産、負債、契約関係およびこれらに付随する一切の権利義務を承継いたします。なお、当社(分割会社)から新設会社(承継会社)に承継された債務について、当社(分割会社)は分割期日以降これを連帯保証いたします。</p> <p>(7) 承継する資産、負債の項目及び金額</p> <p>(平成18年11月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>330百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>78百万円</u></td> </tr> </table>	商号	株式会社富士クリニカルサポート	資本金	50百万円	資本準備金	株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。	流動資産	321百万円	固定資産	8百万円	<u>資産合計</u>	<u>330百万円</u>	流動負債	65百万円	固定負債	12百万円	<u>負債合計</u>	<u>78百万円</u>	<p>—————</p>	<p>(株式取得による株式会社本郷台ファーマシーの子会社化)</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、株式会社本郷台ファーマシー(以下、「本郷台ファーマシー」と略す)の株式100%を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手先の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">森 平三郎 森 幸子</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p style="padding-left: 40px;">会社の名称 株式会社本郷台ファーマシー</p> <p style="padding-left: 40px;">事業内容 調剤薬局の経営</p> <p style="padding-left: 40px;">規 模</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,177,963千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">1,227,016千円 (平成18年7月期)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">140,656千円 (平成18年7月期)</td> </tr> </table> <p>4. 株式取得の時期</p> <p style="padding-left: 40px;">平成19年9月3日</p> <p>5. 取得する株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">取得する株式数</td> <td style="text-align: right;">40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)	資本金	20,000千円 (平成18年7月期)	総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)	純資産	140,656千円 (平成18年7月期)	取得する株式数	40,000株	取得価額	850,000千円	持分比率	100.0%
商号	株式会社富士クリニカルサポート																																	
資本金	50百万円																																	
資本準備金	株主払込資本変動額(会社計算規則第80条に定めるものをいう)から上記資本の額を控除した額とする。																																	
流動資産	321百万円																																	
固定資産	8百万円																																	
<u>資産合計</u>	<u>330百万円</u>																																	
流動負債	65百万円																																	
固定負債	12百万円																																	
<u>負債合計</u>	<u>78百万円</u>																																	
売上高	2,177,963千円 (平成18年7月期)																																	
資本金	20,000千円 (平成18年7月期)																																	
総資産	1,227,016千円 (平成18年7月期)																																	
純資産	140,656千円 (平成18年7月期)																																	
取得する株式数	40,000株																																	
取得価額	850,000千円																																	
持分比率	100.0%																																	

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2. 提出会社は、平成18年12月12日開催の取締役会において、株式会社バイオトクステック（以下、「バイオトクステック」と略す）と医薬品等開発支援事業に関する技術及び資本業務提携を行うことを決議いたしました。</p> <p>バイオトクステックは、非臨床試験CROで、民間の施設規模では韓国最大であり、再生医療試験、スクリーニング試験、薬効薬理試験、薬物動態試験、安全性薬理試験、毒性試験（単回投与試験から長期がん原性試験まで）の非臨床試験をトータルでサービス可能なCROです。</p> <p>今回の技術及び資本業務提携により、当社の医薬品等開発支援事業とバイオトクステックの非臨床試験事業とのコラボレーションが可能となり、これによるシナジー効果の極大化が見込まれます。</p>		<p>(東邦薬品株式会社との業務提携)</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>平成19年8月20日付けで当社は東邦薬品株式会社（本社：東京都世田谷区 代表取締役社長濱田矩男）と、医薬品等開発支援事業、調剤薬局事業および保健支援事業等の強化及び発展を目指した業務提携について基本合意に至りました。</p> <p>東邦薬品株式会社（以下、「東邦薬品」と略す）は医療用医薬品等卸売事業をコアビジネスにして「医療・健康・快適な生活」などの観点から健康関連事業を拡大しております。「すべては健康を願う人々のために」をコーポレートスローガンとして掲げ、「国民の医療と健康に貢献する」という社会的使命のもと、中期経営計画において、安心・安全の医薬品流通の実現、顧客起点、患者起点のサービスの開発・提供を通じた新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上を経営の基本方針としております。</p> <p>一方、当社は非臨床試験から臨床試験（第Ⅰ相～第Ⅲ相）および製造販売後）までを総合的に支援する医薬品等開発支援事業をコアビジネスにして調剤薬局事業、アンチエイジング事業、更に保健支援事業を加えて、医療（メディカルケア）から健康（ヘルスケア）までをサポートする企業へと展開を広げております。</p> <p>今回の業務提携は、相互が保有している事業のノウハウとネットワークを活用して相乗効果を創出し、さらに両社の企業価値を向上させることを目的としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>3. 当社は平成19年1月9日開催の取締役会において、マツモト株式会社（以下、「マツモト」と略す）の発行済株式100%を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>マツモトは、医療機関、調剤薬局などの施設施工業務を主要業務とし、子会社に全国15,000箇所の医療機関を対象として医療機器・用具の通販事業を展開する株式会社タケダ医療器材研究所（以下、「タケダ」と略す）を有し、医療機器から医療消耗品まで医療に必要なものはすべて供給できる体制を備え、許認可申請の代行までを行う医療機関立ち上げのトータルサポートビジネスを行っております。</p> <p>この度のマツモトの子会社化により、提出会社グループはマツモトのビジネスネットワークを活用し医療機器メーカー・卸売業者など多方面からの情報収集が可能となり、新規調剤薬局の立ち上げ、調剤薬局のM&Aなど、調剤薬局事業における更なる事業発展が見込まれてまいります。</p> <p>また、マツモトの子会社であるタケダは、全国15,000箇所の医療機関ネットワークを活かして、調剤薬局の新規開局、治験ネットワークの構築等の面で大きなシナジー効果が期待され、さらに医療モール開発において医院の誘致も可能となるなど、医療コンサルタント機能も強化され、当社のあらゆるコアビジネスとの連携が可能となり、グループ事業の一層の強化を図ることができま</p>		<p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 医薬品等開発支援事業では、当社の医薬品等開発支援事業および国内外のネットワークと東邦薬品グループの株式会社東京臨床CRO（CRO事業）・株式会社東京臨床薬理研究所（SMO事業）のノウハウとネットワークを組み合わせることにより、両社の既存事業の更なる強化、発展を推進してまいります。具体的には当社のCRO業務（非臨床試験事業、臨床試験モニタリング業務、データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務）、当社グループの株式会社富士クリニカルサポートのSMO業務、および業務提携ネットワーク（株式会社住化分析センター、韓国バイオトクステック等）を組み合わせた共同受託体制の構築を目指してまいります。</p> <p>(2) 調剤薬局事業では、東邦薬品グループのもつ顧客支援ノウハウ・人材・ネットワークによる当社の調剤薬局76店舗（平成19年8月6日付けにて当社が経営権を取得することで基本合意に至った株式会社本郷台ファーマシー15店舗を含む）への薬局業務・経営サポートをはじめ、東邦薬品グループの国内ネットワークを活用した医薬品の安定的な供給、人事交流による業務の効率化と利益の確保等の観点から共同取組を推進してまいります。</p> <p>(3) 保健支援事業では、東邦薬品グループの製品・サービスを当社グループの保健支援事業全国ネットワークに展開することにより、新たな事業領域の開拓と新規ビジネスモデルの確立を目指してまいります。</p> <p>(4) 上述の業務提携内容を円滑に推進することを目的とし、東邦薬品から当社に非常勤取締役1名を派遣していただく予定です。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>4. 提出会社は、平成19年2月27日付で伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」と略す）と調剤薬局事業および健康食品事業における業務提携に関する基本覚書を締結いたしました。</p> <p>今回の業務提携は、伊藤忠グループの事業ポートフォリオおよび国内外のネットワークと、当社の調剤薬局経営に関するノウハウ・人材・ネットワーク・当社子会社である森谷健康食品株式会社の百貨店販売チャネル（全国61店舗）・ブランド力を組み合わせることで、当社の既存一事業の更なる拡張と新たな事業領域の創造という2つの分野で今後、共同取組を推進してまいります。</p> <p>共同取組の具体的なテーマとしては、調剤薬局分野における新業態開発、健康食品のプライベートブランド商品や百貨店における新たな店舗展開の企画・開発への支援を受けるなど「総合的ヘルスケアサポート」の実現に向けた幅広い検討を行ってまいります。</p> <p>また物流体制の構築などによるコスト削減についても、継続して協議を進めます。</p>		<p>3. 業務提携会社の概要</p> <p>東邦薬品株式会社 (平成19年3月期)</p> <p>主な事業内容 医療用医薬品等の卸売</p> <p>設立年月日 昭和23年9月17日</p> <p>所在地 東京都世田谷区代沢5-2-1</p> <p>資本金の額 10,599百万円</p> <p>連結売上高 773,436百万円 (平成19年3月期)</p> <p>連結従業員数 5,104名 (平成19年3月期末)</p> <p>4. 日程</p> <p>平成19年8月20日 取締役会決議 平成19年8月20日 業務提携基本合意書締結</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>(新株予約権の行使による新株式の発行)</p> <p>1. 平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第1回普通株式新株予約権について、平成19年8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 4,000株 増加した資本金 268,604千円 増加した資本準備金 268,600千円</p> <p>2. 平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき付与した第2回普通株式新株予約権の一部について、平成19年8月24日に以下のとおり権利行使が行われ、権利行使が完了いたしました。</p> <p>行使価額 134,301円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,135株 増加した資本金 411,971千円 増加した資本準備金 411,965千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
		<p>(ストック・オプション(新株予約権)の付与)</p> <p>当社は、8月29日開催の定時株主総会において、会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションの付与を決議いたしました。</p> <p>当該ストック・オプションの概要は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社の子会社の取締役、監査役並びに従業員 2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社の普通株式7,000株を上限とする。 3. 発行する新株予約権の総数 7,000個(新株予約権1個当たり普通株式1株) 4. 新株予約権の発行価額 無償で発行する。 5. 新株予約権の行使時の払込金額 <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 6. 新株予約権の行使期間 平成21年9月1日から平成24年8月31日までの間で当社取締役会において決定する期間とする。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月31日 関東財務局長
に提出

(2) 臨時報告書

平成19年8月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成20年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成19年9月1日 至平成19年9月30日) 平成19年10月15日

報告期間(自平成19年10月1日 至平成19年10月31日) 平成19年11月8日

報告期間(自平成19年11月1日 至平成19年11月30日) 平成19年12月6日

報告期間(自平成19年12月1日 至平成19年12月31日) 平成20年1月8日

報告期間(自平成20年1月1日 至平成20年1月31日) 平成20年2月6日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月29日

株式会社富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックス及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成20年2月28日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月28日

株式会社 富士バイオメディックス
取締役会 御中

監査法人つばき

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳 富 良 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 正 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月29日

株式会社富士バイオメディックス
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀岡保夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高山康宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士バイオメディックスの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第24期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士バイオメディックスの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、平成20年2月28日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。